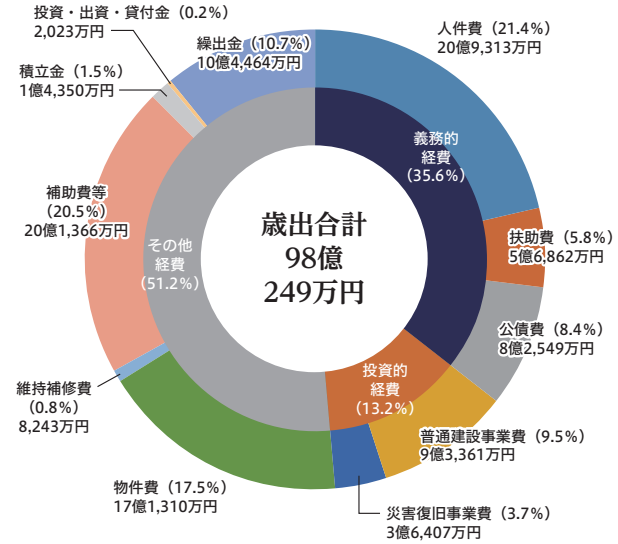
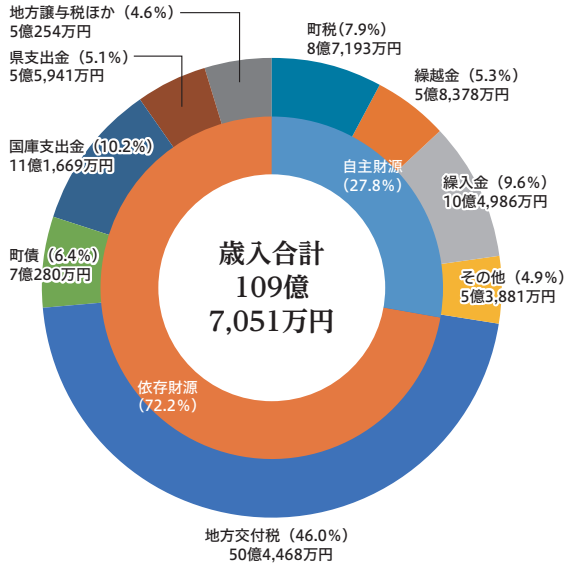


令和4年度決算報告

普通会計 決算の内訳

歳入合計 109億7,051万円

歳出合計 98億249万円



令和4年度の各会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。

1 普通会計 歳入

令和4年度の普通会計の歳入総額は、前年度より5億376万円、4・4%の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の1億268万円の大減などによる国庫支出金の減少や、昨年度実施した防災情報伝達システム・情報通信基盤整備事業など大型事業の終了に伴う地方債の減少などが主な要因となっています。

町の歳入は、地方交付税をはじめ、国・県支出金などの依存財源が全体の72・2%を占め、町税などの自主財源は27・8%に留まっています。今後、地方交付税は減少が予想され、少子高齢化による就労人口の減少などで町税も大幅な増加は見込めません。安定した財政運営のために、幅広く財源の確保に努めていきます。

2 普通会計 歳出

歳出総額は、対前年度比6億6800万円、6・4%減となりました。これは、ストックヤード整備工事などの普通建設事業費、環境保全基金や減債基金などの積立金、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金をはじめとする扶助費などが減額したことによるものです。

一方、令和4年度は記録的な豪雪や台風など、災害の影響を大きく受けたことにより災害復旧費が70・5%の増額となっています。また、維持補修費は前年より54・2%増加しており、今後も施設の老朽化に伴って増加が予想されます。

効果的な予算執行のため、事業の検証や見直しの徹底などに取り組むとともに、公債費の削減（借金の返済）を計画的に進め、バランスのとれた財政基盤の構築に努めていきます。

令和4年度の大きな支出	支出額
公共土木施設災害復旧事業（単独）	9,646万円
林道施設災害復旧事業（町単独）	7,737万円
し尿処理施設整備事業	5,792万円
町道除雪作業業務委託事業	5,271万円
道路メンテナンス事業（橋りょう）	4,890万円

注記：表内の金額は令和4年度の支出額を表しています。したがって、総事業費とは異なります。



公共土木施設災害復旧事業



林道施設災害復旧事業



町道除雪作業業務委託事業

久万高原町の家計簿の状況（令和4年度 普通会計決算統計から）

年収300万円（月収25万円）の家計に例えると…

入ったお金【歳入】	1カ月 (円)	1年間(実際) (千円)	使ったお金【歳出】	1カ月 (円)	1年間(実際) (千円)
給料	195,789	8,591,609	生活費	99,700	4,374,851
うち基本給【町税・寄附金・使用料など】	69,370	3,044,089	うち食費【人件費】	47,700	2,093,130
うち手当【地方交付税・譲与税・交付金】	126,419	5,547,520	うち医療介護費【扶助費】	13,000	568,623
親からの援助【国県支出金】	38,196	1,676,100	うち光熱水費【物件費】	39,000	1,713,098
ローン借入【町債】	16,015	702,800	自宅の修繕・改築	31,500	1,380,112
合計	250,000	10,970,509	家や庭の修繕・改築【普通建設費・維持補修費など】	23,200	1,016,040
			事故の際の特別出費【災害復旧事業費】	8,300	364,072
			仕送り	70,100	3,078,532
			子どもへ【繰出金】	23,800	1,044,643
			親戚へ【補助費・出資金・貸付金】	46,300	2,033,889
			ローンの返済【公債費】	18,800	825,487
			預貯金【積立金】	3,300	143,503
			合計	223,400	9,802,485

※それぞれの数字は端数処理しています。

※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童などへ行っている援助に必要な経費です。

※繰出金とは、特別会計が安定した運営を行うために一般会計から支出する経費です。

※補助費とは、各種団体・個人などへの補助金や企業会計へ補助をする経費です。

まとめ	1カ月 (円)	1年間(実際) (千円)	貯金・借金の残高 (年度末現在)	家計換算 (円)	実際の額 (千円)
収入から支出を引いた額【形式収支】	26,600	1,168,024	貯金【基金の現在高】	1,479,000	5,407,596
次の年に使い道を決めている額【翌年度に繰り越すべき財源】	8,900	390,905	ローン残高【町債の残高】	2,551,000	9,329,747
実質的な黒字の額【実質収支】	17,600	777,118			

3 特別会計と企業会計

特別会計においては、実質収支が2億1808万円の黒字決算となりました。また、企業会計においては、コロナ禍における厳しい社会情勢においても経営の健全化に向け、企業努力を行ってまいりました。一方、両会計においては一般会計からの繰入金で収支の均衡を図っている面もあるため、繰入金の削減を目指すよう努めてまいります。

● 特別会計

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	10億6,325万円	10億4,962万円	1,363万円
国民健康保険診療所事業	5,868万円	4,660万円	1,208万円
後期高齢者医療保険事業	1億6,796万円	1億6,421万円	375万円
介護保険事業	19億9,072万円	18億5,842万円	1億3,230万円
訪問看護事業	8,858万円	4,350万円	4,508万円
農業集落排水事業	1億9,643万円	1億9,061万円	582万円
公共下水道事業	2億4,723万円	2億4,168万円	555万円
浄化槽事業	4,671万円	4,727万円	△56万円
分譲宅地造成事業	596万円	553万円	43万円

● 企業会計

病院事業の決算状況

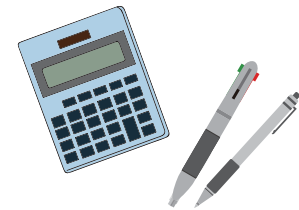
区分	収入	支出	純利益
収益的収支	9億7,524万円	9億7,616万円	△92万円
資本的収支	2,123万円	3,498万円	△1,375万円

老人保健施設事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	2億9,775万円	3億46万円	△271万円
資本的収支	2,788万円	4,178万円	△1,390万円

簡易水道事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	3億7,206万円	3億7,339万円	△133万円
資本的収支	3億2,235万円	2億9,208万円	3,027万円



用語の解説

普通会計	一般会計と凶荒予備事業特別会計を合算し一つの会計としたもの	企業会計	町が住民の福祉の増進を目的に設置し、直接経営する企業の会計
町税	町民の皆さんに町に納めていただく税金（町民税や固定資産税など）	実質赤字比率	普通会計の赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率
地方交付税	町が一定の行政サービスを行うために、国から町に交付されるお金。普通交付税と特別交付税がある	連結赤字比率	全会計の合算による赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率
地方譲与税	国税として徴収したものを、国が町へ譲与したお金	実質公債比率	各会計の借金を返済するための支出額から資金繰りの危険度を判断する比率
投資的経費	道路や学校の建設などに要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）	将来負担比率	決算時点での借金の残高や将来負担する退職金などから財政への圧迫度を判断する比率
義務的経費	法令などによってその支出が義務づけられている経費（人件費・扶助費・公債費）	資金不足比率	公営企業ごとの資金不足から経営状況の深刻度を判断する比率
特別会計	特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している会計		

4 健全化判断比率と 資金不足比率

各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

自治体の経営破たんを未然に防ぎ、財政状況が悪化した団体には早期に健全化を促すことを目的とした財政健全化法により、各比率を算定し、議会へ報告・公表することが義務付けられています。

健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければならなくなります。久万高原町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

(単位：%)

〈健全化判断比率〉	R4比率	R3比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	14.53	20.0
連結実質赤字比率	—	—	19.53	30.0
実質公債費比率	10.2	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—
〈資金不足比率〉	R4比率	R3比率	経営健全化基準	
資金不足比率	—	—	20.0	

※赤字が生じない場合は「—」で表示。

5 基金（普通会計）

持続可能なまちづくりのために活用

対前年度比8・2%の減

町の貯金である基金は、法令などに基づき特定の目的に使うために設置されており、将来の投資への備えとして積み立て、活用しています。

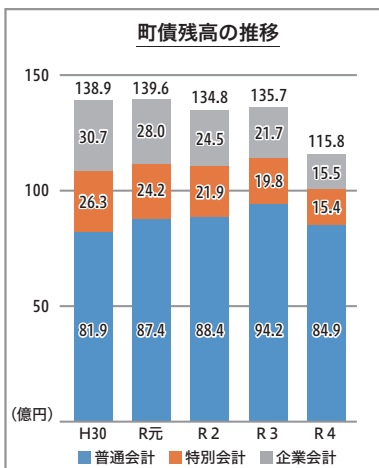
令和4年度末の普通会計の基金の残高は、対前年度比4億8086万円減の54億760万円となっています。

6 町債（全会計）

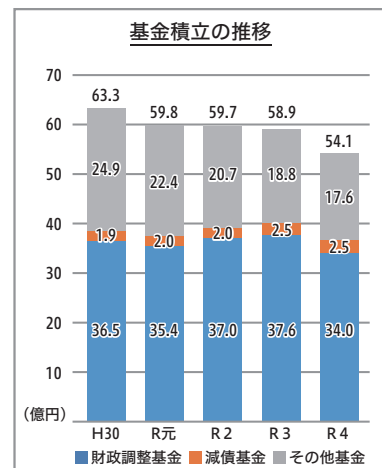
計画的に借入れを圧縮
対前年度比14・7%の減

町が、大きな事業を行うために借り入れるお金のことを「町債」といいます。主に公共施設整備や社会資本整備の実施のために借り入れており、この借り入れによって世代間の負担を公平にしています。

令和4年度末の借金残高は前年度比で19億8894万円減の115億8322万円となっています。



町民1人あたりの借金
156万1千円



町民1人あたりの貯金
72万9千円